

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	島根県
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	しまね多文化共生推進事業（日本語学習支援）
2. 事業の期間	2019 年 7 月 8 日～2020 年 2 月 29 日
3. 事業実施前の現状と課題	・島根県には 2018 年末で人口の約 1 %強（8,875 人）の外国人が在住し、うち約 7 割が在留資格別の永住者、定住者、特別永住者、配偶者等で、今後も定住化する外国人住民は増加が見込まれる。 ・外国人住民の多くは、日本語を学習したいという意思があるものの、小さな市町村には日本語教室がない、また、日本語教室がある市町村であっても街の中心部にしかないため、特に散在地域に住む外国人住民の多くは日本語教室に通うことができない（距離が遠い、公共交通機関がない等）。 ・そのため、日本語が不十分なまま地域で孤立する、また、仕事に就けず自立した生活を送れないといった外国人住民が、散在地域を中心に少なからず存在している。 ・こうした外国人住民は、日本語によるコミュニケーションがとれず孤立したり、自立した生活を送れなかったりする等、地域で取り残される懸念が生じている。
4. 目的	仕事による時間的制約や地理的制約により日本語教室に通えない外国人住民が日常生活に必要な基礎的な日本語やコミュニケーション能力を身につけ、ひいては日本語学習等を通して地域社会で孤立することなく安心して暮らしていけるようにするため、これに必要な体制づくりを行う。

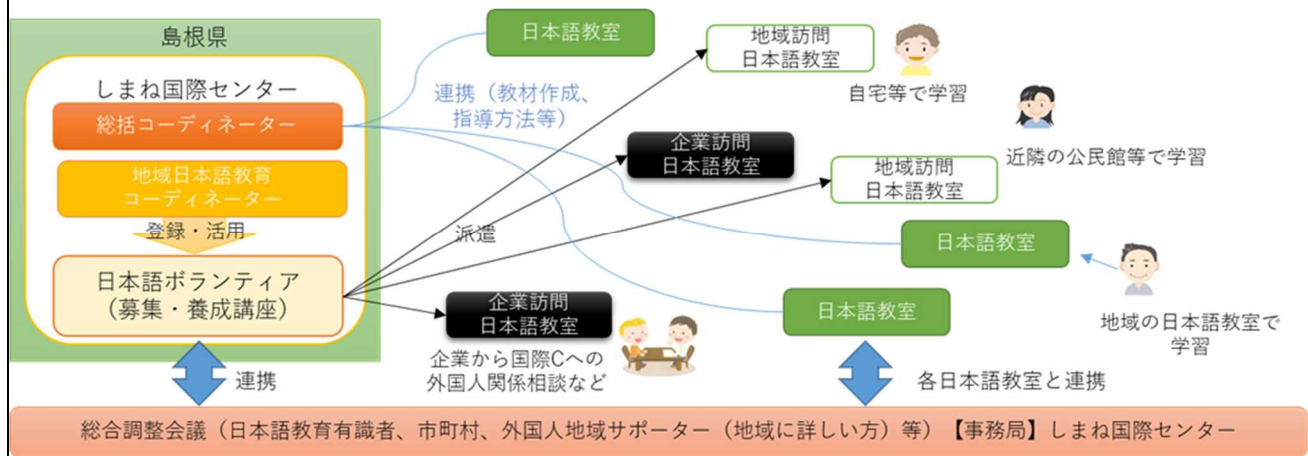
3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

県では、多文化共生における日本語学習支援事業を（公財）しまね国際センター（地域国際化協会）に委託して実施しており、本事業についても、（公財）しまね国際センターが事務局となり、関係機関との連絡調整・意見集約を行いながら実施にあたった。

日本語学習については、H30 年度に有識者の助言・指導のもと作成したオリジナル教材「いっしょにほんご しまねけん」を活用し、地域訪問型の日本語教室を実施した。

(スキーム図)



《事業の中核メンバー》

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1	承諾済	岩崎 靖	島根県環境生活部 文化国際課	多文化共生推進 スタッフ	補助事業者
2	承諾済	仙田 武司	(公財)しまね国際 センター	多文化共生推進 課長	総括コーディネーター
3	承諾済	岩田 和美	〃	嘱託職員	地域日本語教育コーディネーター
4	承諾済	八嶋 アーリン	〃	〃	事務補助・通訳翻訳
5	承諾済	李 海冰	〃	〃	〃

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・総合調整会議において、外国人住民数の多い 8 市（会議構成員）及び地域で外国人住民をサポートする「外国人地域サポーター（島根県が知事名で委嘱）」等との意見交換により地域の実情を把握するとともに、地域における日本語教育の重要性に係る意識醸成を図った
- ・県雇用政策課や県中小企業団体中央会等との連携強化を図り、外国人材を受け入れている企業内での外国人の日本語学習機会の普及促進に向けた働きかけを実施した

4 2019年度の事業概要

1. 2019年度の実施目標			
- 日本語ボランティア講師の養成による日本語指導者数の充実 - 地域訪問型日本語教室（企業訪問型含む）の実施及び既存の日本語教室の情報提供（マップ作成）による外国人住民初等日本語教育支援及び日本語教育の空白地帯の縮小 - 総合調整会議における日本語教育に係る検討を踏まえ、地域での日本語教育の重要性に対する意識醸成 - やさしい日本語の普及による日本人への日本語教育の重要性の周知			
2. 実施内容			
（取組1）総合調整会議の設置			
①構成員			
	氏名	所属	職名
1	広瀬 正之	松江市国際観光課	国際交流係長
2	小寺 一平	浜田市観光交流課	主事
3	立花 裕行	出雲市国際交流室	係長
4	梅木 卓見	〃	主事
5	加藤 富子	益田市人権センター	主幹
6	園山 智恵	大田市総務課	係長
7	細田 良太	安来市政策秘書課	主事
8	本間 亜希子	江津市政策企画課	主任
9	鶴原 隆	雲南市地域振興課	主幹
10	渡部 律也	日本語指導ボランティアグループ かけはし	外国人地域サポーター
11	河野 一幸	日本語ボランティアグループ いち・に・さん	〃
12	中 京子	浜田国際交流協会	〃
13	春日 エレナ		〃
14	堀西 雅亮	NPO 法人エスペランサ	〃
15	吉田 伸司		〃
16	大庭 謙二	日本語ボランティアグループ「ともがき」	〃
17	平田 節子	在住外国人共生市民の会	〃
18	伍 香	〃	〃
19	野口 マリリン		〃
20	山藤 美之	日本語ボランティアグループ GOTO☆ワンハート	〃

21	小菅 扶温	(株)ヒューマンサポートジャパン	〃
22	芝 由紀子	うんなんグローバルセンター	〃
②実施結果			
実施回数	1 回		
実施 スケジュール	2020 年 1 月 9 日（木）13:00～14:30		
主な検討項目	・地域の外国人住民の実情及び課題の把握 ・文化庁補助事業である地域訪問型及び企業訪問型日本語教室の取り組みに関する説明 ・訪問型日本語教室の地元の外国人住民に対する周知及び積極的な事業活用に関する協力依頼		
（取組 2）総括コーディネーターの配置			
・文化庁 地域日本語教育アドバイザー・（一財）自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザーでもあり、数多くの多文化共生関連事業に携わった経験を有するしまね国際センター（地域国際化協会）の職員を総括コーディネーターとして配置した。			
（取組 3）地域日本語教育コーディネーターの配置			
・（公財）しまね国際センター（地域国際化協会）に 2019 年 10 月から地域日本語教育コーディネーターを 1 名配置した。採用者は国内で約 10 年の日本語教師としての指導実績があり、JICA 青年海外協力隊での海外派遣、JICA 職員としても経験を積んでおり、日本語指導や外国人支援のスキルやノウハウに精通している者を選定した。			
（取組 4）地域日本語教育の実施			
実施箇所数	養成講座：3 回、教室：3 期	受講者数	養成講座：42 人、教室：64 人
活動 1	【名称】日本語ボランティア養成講座 【目標】ほとんど日本語がわからない外国人受講者に対して、オリジナル教材を用いて日本語学習支援（「活動 2」の事業）を行うことのできる日本語ボランティアを養成する ①ボランティア養成講座（地域訪問型） 【実施回数】1 回（1 期あたり 12 時間） 【受講者数】16 人 【実施場所】島根県益田市 【受講者募集方法】しまね国際センターのホームページ、チラシ等 【内容】「活動 2」の SIC 訪問日本語コースにおいて、実際に日本語指導を行うボランティアの養成のため、以下の内容を実施した。 ・講義「島根で暮らす外国人の様々な形」 ・ワークショップ「国際理解・異文化間コミュニケーション」		

	・実習「やさしい日本語」「オリジナル教材を使った教え方」 ②ボランティア養成講座（企業訪問型） 【実施回数】2回（1期あたり4時間） 【受講者数】合計26人（松江会場：18人、浜田会場8人） 【実施場所】島根県松江市、浜田市各1回 【受講者募集方法】しまね国際センターのホームページ、チラシ等 【内容】企業からの要望により実施する企業訪問型のSIC訪問日本語コース（クラス形式）において、実際に日本語指導を行うボランティアの養成のため、以下の内容を実施した。 ・『いっしょに にほんご しまねけん』の特徴と内容 ・クラスで教える際のポイント ・クラス形式で教えてみよう 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動2	①地域訪問型日本語教室 【名称】SIC訪問日本語コース（地域訪問型） 【目標】仕事による時間的制約や地理的制約により日本語教室に通えない外国人住民が日常生活に必要な基礎的な日本語やコミュニケーション能力を身につけることができるよう支援する 【実施回数】10回（1回90分）×3期 第1期 令和元年7月～9月 第2期 令和元年9月～11月（一部2月まで） 第3期 令和元年12月～令和2年2月 【受講者数】 第1期 31人 第2期 23人 第3期 10人 【実施場所】学習者が希望する場所（自宅、近隣の公民館等） 【受講者募集方法】しまね国際センターのホームページ、チラシ等 【内容】学習者が希望する場所（自宅、近隣の公民館等）に日本語ボランティアを派遣して実施する訪問型の日本語教室（90分×10回）を実施。オリジナル教材『いっしょに にほんご しまねけん』を使用。指導に当たるのは日本語ボランティア養成講座を受講した日本語ボランティア。申し込んだ学習者のエリア、レベル等の状況に合わせて日本語ボランティアをマッチングし、会場調整のうえで学習を実施。 ②企業訪問型日本語教室 【名称】SIC訪問日本語コース（企業訪問型）

	【目標】外国人を雇用する企業からの依頼に基づいて日本語ボランティア等を派遣し、外国人職員が職場や日常生活における実用的な日本語会話の基礎を習得できるように支援する 【実績・受講者数】 県内企業1社：学習者16人（フィリピン8人、ベトナム8人） 【受講者募集方法】 しまね国際センターのホームページ、チラシ等 【費用】 90,000円 ※申込企業が負担（講師謝金、交通費、資料代等） 【内容】 オリジナル教材『いっしょに にほんご しまねけん』を使用して日常場面での基本的なやり取りを学習したほか、職場での業務を遂行するために必要な語彙・表現を中心にクラス形式での学習を実施した（全12回（1回90分×4回／月×3カ月）） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり（教材作成の際に参考とした）
その他の取組	
（取組5） 【名称】日本語教室マップ作成 【目標】 県内の日本語教室のほとんどがボランティアにより運営されており、会員の高齢化によりマンパワーが減少傾向にあるうえ、資金も乏しく会場費・テキスト代等をボランティア自らが負担しているところも多いなど、厳しい運営状況にある。 このため、各教室の情報は十分に広報されていない状況にあり、外国人住民に対して日本語教室が存在することすら情報として行き届いていない。 この状態を放置し、日本語教室が減少すれば新たな「日本語教育の空白地帯」を生むことになりかねないため、「日本語教室マップ」を作成して情報発信を行うことで、最寄りの教室に通うことができる外国人住民に必要な情報を届け、その利用を促すことにより、県内20カ所にある日本語教室の活性化にもつなげていく。 【作成部数】3,000部 【内容】 地域の日本語教室の情報をまとめた「日本語教室マップ」を作成し、県内市町村等に配布・周知した。 （取組6） 【名称】やさしい日本語普及事業 【目標】イベント、会議、市町村等へ講師を派遣し、県民や公共施設の窓口等に「やさしい日本語」の普及と多文化共生の重要性の周知を図るとともに、外国人に対する日本語教育の重要性を周知する。 【実施回数】17回（1回1時間～1時間半程度） 【受講者見込数】 合計2,063人 【実施場所】 イベント、会議、学校、公共施設や公民館等 【受講者募集方法】 しまね国際センターのホームページ、チラシ等	

【内容】

「やさしい日本語」を県民や公共施設の窓口に普及促進するための講座を開催し、本事業の紹介や日本語ボランティア募集等を併せて行うことで「外国人の日本語教育の重要性」について理解を促した。

3. 成果と課題

【成果】

○中山間地域がほとんどを占めている本県の地理的特性から、“日本語教室が点在している状況”を踏まえ、訪問型日本語教室を開催することにより、日本語を学習したくてもできなかった外国人住民延べ64人に日本語学習の機会を提供することができた。

訪問型日本語コースについては、学習したい旨の問合せも多くあり、次年度以降も相当数の需要が見込まれる。

○日本語ボランティア養成講座を実施し、今年度44人が新たにボランティアとして登録された（県の単独事業として2019年5月に先行実施した養成講座からの登録も含む）。これにより、地域住民から外国人支援に携わるマンパワーを確保し、日本語教室の場で外国人住民と関わることで外国人支援に取り組む人材（地域における外国人支援のキーパーソン）としての育成にも繋がった。

○「日本語教室マップ」の作成・市町村窓口等への配架により、県内20カ所の日本語教室の利用を促すことにつながり、教室自体の活性化や運営安定化及び行政と教室との連携を強化することができた。

⇒2019年10月23日に開催した「市町村・国際交流団体連携会議」の中で当該マップの効果や改善点などについて意見を聴取したところ、「実際にマップをみて教室を訪れる方もあった」などの意見もあり、いずれの日本語教室も高齢化が進み、徐々に会員が減っていく中で本マップが貴重な情報発信媒体として一定の効果が得られていることが確認できた。

また、同会議では県や関係団体、市町村や日本語教室との意見交換も行ったことで、相互に活動内容や課題を共有することができ、連携強化の一助となった。

○1月には、学習者や日本語ボランティア、市町村の関係者等が参加して交流会を開催し、外国人住民やボランティア間の相互の繋がりをより活性化することができた。また、市町村職員も各地域の実態を直接知ることができ、関係機関との連携強化にも繋がった。

さらに、交流会では学習者からこのコースが貴重な学習機会であったという声やボランティアからの活動上のやりがい、疑問、悩みなどを直接聞くことで事業の効果検証や今後の内容充実のための意見収集の場としても貴重な機会となった。

○本事業を活用することで、総括コーディネーターに加えて地域日本語教育コーディネーターを1名配置（2019年10月～）できたことにより、訪問日本語コースの運営改善、日本語教育ボランティアの養成やしまね国際センターの支援体制の強化など、全般的な運営改善を図ることができた。

また、マッチングに伴う顔合わせなどもより丁寧に行うことができ、マッチングの制度を高めることができた。

○「やさしい日本語」出前講座の実施により、「やさしい日本語」の有効性、使い方などを知らない方々に周知し、外国人とのコミュニケーションの障壁を取り除くことで多文化共生の意識醸成を図ることができるとともに、本事業の紹介や日本語ボランティア募集等を併せて行うことで「外国人の日本語教育の重要性」について理解促進を図ることができた。

【課題】

- 訪問型日本語教室については、89 件の申込があったものの、マッチング出来た学習者は 64 人となり、受講希望したにもかかわらずマッチングできなかった方もいたことから、継続的なボランティアの募集・養成及びマッチング精度の向上が必要
- 学習者やボランティアが増えるに伴ってマッチングに係る労力も膨大となるため、継続可能な事業とするためにもマッチング作業の省力化が必要
- 総合調整会議は今年度が初めての取り組みであったこともあり、出席者への事業の説明や地域の実情の確認が主となり、事業内容についての十分な検討が出来なかったため、次年度は事業の課題や改善点、教材作成や実施方法、事業の評価等について十分協議できるように、構成員の選定、開催方法等を再検討する
- 学習者に対するアンケートからは、「会話が聞き取れるようになった」「学習への興味が高まった」「日常の場面で学習したことが活かされた」「ボランティアと交流できた」等概ね目的が達成されたことが確認できたが、他方、「1 回あたりの時間が短く、もっと学びたかった」「文法知識も学習したい」「内容や練習問題をもっと充実させてほしい」等改訂に向け参考になる意見も聞かれた。
- ボランティアからは、生活に活かせる教材で良いという評価とともに、90 分で扱うには 1 課あたりのボリュームが多いという意見や内容に関する改善案も出されており、それを参考にした改訂が必要。

4. 今後の展望

※具体的に今後の計画について、記載すること

- 総合調整会議については、より積極的な意見交換の場とするため、メンバー構成、開催日程等を改めて検討したうえで開催するとともに、効率的・効果的な事業実施となるよう総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを引き続き配置する
- より多くのボランティアを確保して学習者とのマッチング率を向上させるため、日本語教育ボランティア養成講座を開催する
- ボランティアを活用した訪問型日本語教室（地域訪問型・企業訪問型）を実施する
 - ・地域訪問型：年間 3 期（90 分×10 回）で実施、各期定員 30 人程度
 - ・企業訪問型：年間を通じて募集・実施（90 分×12 回、1 クラス定員 10 人）
- 日本語教室マップを作成し、市町村窓口等での配架による地域の日本語教室の情報提供を行う
- 「やさしい日本語」の普及促進のための出前講座を実施するとともに、講座に併せて訪問型日本語教室（日本語ボランティア含む）の周知を行う
- 学習者と日本語教育ボランティア等との交流会・意見交換の場を設け、ボランティアや学習者同士の交流を促進するとともに、本事業について学習者から意見を聴取することで事業の効果検証を行う
- 文化庁「標準的なカリキュラム案」を活用し、県オリジナル教材の改訂、音声・映像による副教材の検討を行い、より効果的な日本語学習の取り組みとなるように改善を図る
- 学習者と日本語教育ボランティアのマッチングシステム（受講日時・場所のマッチング機能）を開発し、マッチング作業の省力化を図ることで、補助事業終了後にも継続可能な体制づくりを行う